

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 首都圏リース株式会社（証券コード：ー）

### 【据置】

国内CP格付

J-1

### ■格付事由

- (1) 三菱 UFJ リース（MUL）が 71%を出資する MUL の連結子会社で、りそなホールディングス（りそな HD）の持分法適用関連会社。資本関係に加え、人材、営業ノウハウ、資金調達、リスク管理など各面で MUL と密接な関係にある。また、旧埼玉銀行系のリース会社として設立された経緯から、りそなグループから出資や社長をはじめとする人材派遣、案件紹介を受けるほか、顧客の大半はりそなグループの取引先であり、営業面を中心に同グループとの関係も深い。本年7月にりそな HD を引受先とする第三者割当増資を実施したことでりそな HD の持分は 20%となり、当はりそな HD の持分法適用関連会社となった。本件増資後も MUL によるサポート体制に大きな変更はない。格付には、MUL による各面でのサポート並びはりそなグループを中心に確立された営業基盤が反映されている。
- (2) りそなグループ商圏、とりわけ埼玉地区において高いシェアを持つ。りそなグループとの連携強化と、MUL のノウハウを活用した提案力で新規先の開拓を図り、取扱高、営業資産残高ともに増加傾向にある。18/3 期の契約実行高は 684 億円、同期末の営業資産残高は 1,421 億円となった。当社は収益力を高めるために MUL グループの知見、インフラを活用しつつ、不動産関連やメンテ付きオートリースへの展開などに取り組んできた。今後は、りそな HD の持分法適用関連会社化によってりそなグループ商圏への営業機会が一層増し、利益規模確保の観点から当社は営業基盤の拡大に、より注力する可能性が高いと JCR ではみている。
- (3) 顧客構成は中小企業中心で営業債権は比較的小口分散されている。厳格な与信基準でリスク管理は徹底されており、11/3 期以降の与信費用は低位で推移してきた。18/3 期はまとまった貸倒引当金繰入れが生じたが、大口の対象債権についてはその後の担保物件処分により回収がなされている。18/3 期の業績は経常利益 18 億円、与信費用を除いた ROA は 1%前半で安定して推移している。資産の質に大きな懸念は見られず、与信費用が大きく膨らむ可能性は小さい。競争の厳しいリース市場において、一定の運用利回りを確保し収益力を維持、強化していくことが引き続き課題とみている。
- (4) 18/3 期末の純資産は 167 億円、自己資本比率は 11.1%であった。内部留保の蓄積が進む一方、資産増加ペースも速く、比率が高まりづらいものの、自己資本の厚みとして問題ない水準にある。また、りそな銀行を筆頭に金融機関取引に支障はない上、MUL から十分な調達枠を与えられており、資金調達基盤は安定している。

（担当）加藤 厚・杉浦 輝一

### ■格付対象

発行体：首都圏リース株式会社

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 首都圏リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル